平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 ナガセ　　上場取引所　大
コード番号　9733　URL　http://www.toshin.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 永瀬昭幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長　(氏名) 重清安雄　TEL 0422-45-7011

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	36,499	1.9	1,694	△43.8	1,440	△47.2	△491	—
22年3月期	35,815	1.1	3,017	14.3	2,725	23.4	1,375	△9.7

(注)包括利益　23年3月期　△464百万円　(—%)　22年3月期　1,422百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△51.24	—	△5.8	4.2	4.6
22年3月期	142.74	—	15.5	7.8	8.4

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	34,481	7,819	22.7	816.11
22年3月期	34,913	9,094	26.0	946.81

(参考) 自己資本　23年3月期　7,819百万円　22年3月期　9,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,580	△3,121	△747	6,320
22年3月期	6,329	△2,742	△2,854	6,625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	767	56.0	8.7
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	383	—	4.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		41.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,560	5.1	△117	—	△221	—	△387	—	△40.39
通期	38,466	5.4	4,086	141.1	3,876	169.2	1,831	—	191.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
詳細は、P. 16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	10,148,409 株	22年3月期	10,148,409 株
② 期末自己株式数	23年3月期	567,219 株	22年3月期	550,851 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	9,584,846 株	22年3月期	9,635,845 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,025	4.6	1,748	△35.1	1,762	△31.8	476	△70.0
22年3月期	20,096	3.5	2,694	7.8	2,585	6.6	1,589	△18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	49.72	―
22年3月期	164.99	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	25,543	9,925	38.9	1,035.92
22年3月期	25,098	10,220	40.7	1,064.94

(参考) 自己資本 23年3月期 9,925百万円 22年3月期 10,220百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,805	10.0	△369	―	△272	―	△28.39
通期	22,992	9.4	3,252	84.5	1,799	277.5	187.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2 「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
（８）表示方法の変更 …… 19
（９）追加情報 …… 20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
(連結貸借対照表関係) …… 21
(連結損益計算書関係) …… 22
(連結包括利益計算書関係) …… 23
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 24
(リース取引関係) …… 25
(有価証券関係) …… 26
(デリバティブ取引関係) …… 27
(ストック・オプション等関係) …… 27
(セグメント情報等) …… 28
(関連当事者情報) …… 31
(１株当たり情報) …… 32
(重要な後発事象) …… 32
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 39
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 41
（５）重要な会計方針 …… 41
（６）会計処理方法の変更 …… 43
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 44
(貸借対照表関係) …… 44
(損益計算書関係) …… 46
(株主資本等変動計算書関係) …… 47
(リース取引関係) …… 47
(有価証券関係) …… 47
(１株当たり情報) …… 48
(重要な後発事象) …… 48
６．その他 …… 49
（１）役員の異動 …… 49
（２）その他 …… 49

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出部門、生産部門で回復の兆しが見られたものの、雇用環境、所得環境が厳しさを増すなか、個人消費は振るわず、本格的な景気回復には至りませんでした。加えて、3月11日に発生した東日本大震災は、原発の問題と相俟って被災地域への直接的な影響に留まらず、国内消費全般を冷え込ませており、先行きの不透明な状況が続いております。

当業界においては、厳しい経済情勢の中ではありますが、ゆとり教育見直しが教育指導要領の改訂など具体的な動きとなって国民の関心が高まるとともに、民間教育への期待感も増大しております。それと同時に、生徒、父母にとって必要な教育サービスや、それを提供する教育機関に対する顧客の選別が進み、企業間の競争も激化しております。また、新年度募集の最盛期である3月に発生した東日本大震災の影響も看過できず、教育業界を取り巻く環境はこれまで以上に厳しくなっております。

こうしたなか、当社グループでは主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、「社会に貢献する人財の育成」を一貫した教育理念として、提供するコンテンツの充実や受講環境の整備など、「知育、体育、徳育」を総合的に行える体制の構築に取り組んでおります。さらに、当期は、新規部門として児童英語の分野でこども英語塾部門を立上げたほか、海外への事業展開も進めてまいりました。

当連結会計年度の連結売上高は36,499百万円（前年同期比1.9％増）となりました。これは、主力の高校生部門で、今春も東大、早慶をはじめとして合格実績が伸長したこともあり、新年度募集が堅調に推移したことによるものです。なお、こども英語塾部門などの新規事業部門では、震災による消費マインドの冷え込みもあり、当初見込んでいた本格的な教室展開を進めるに至らず、立ち上がりに時間を要することになりました。

費用面では「全国統一高校生テスト」の開発、「センター試験同日体験受験」の無料実施などの新規企画や「東進こども英語塾」の開業準備、国際事業本部の立上げを進めたほか、継続して実施しているテレビCM 等の広告宣伝、商品開発及びそれに伴うシステム開発など、将来に向けた積極的な費用を投下いたしました。これらは、中長期的な見通しの下、当社グループが、今後広く事業を展開していくための基盤となる環境構築に向けて、戦略的に推進している施策であり、当連結会計年度においては費用が先行することとなりました。このほか、既存部門では、高校生部門の教務指導体制をさらに充実させるためハイスクール校舎の人員を増強し、学習効果の向上を図りました。

この結果、当連結会計年度の連結営業利益は1,694百万円（前年同期比43.8％減）、連結経常利益は1,440百万円（前年同期比47.2％減）とし、税金等調整前当期純利益205百万円（課税所得約1,450百万円）を計上したものの、連結当期純損失491百万円（前年同期は1,375百万円の当期純利益）となりました。

なお、この連結当期純損失には、当連結会計年度の特殊要因である以下の特別損失、約1,244百万円を含んでおります。

（当連結会計年度の特殊要因）

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	524百万円
グループ内での固定資産移動に伴う処分損の計上	476百万円
長期保有している銀行関連の有価証券評価損の計上	128百万円
関係会社の整理損	116百万円

②　セグメント別の状況

当連結会計年度における各セグメントごとの業績は次のとおりです。なお、セグメント利益（または損失）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

a　高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当連結会計年度のセグメント売上高は19,571百万円、セグメント利益は4,808百万円となりました。

b　小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当連結会計年度のセグメント売上高は8,376百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

c　スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールで、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当連結会計年度のセグメント売上高は6,015百万円、セグメント利益は378百万円となりました。

d　ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当連結会計年度のセグメント売上高は872百万円、セグメント利益は155百万円となりました。

e　その他部門

その他部門は、出版事業部門、ＰＣスクール部門のほか、新規事業であるこども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当連結会計年度のセグメント売上高は2,703百万円、セグメント損失は319百万円となりました。

③　次期の見通し

教育業界は、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループにおいては、各部門において先行した施策の効果が表れてきております。

高校生部門では、4月を含む新年度生募集の状況は好調に推移しており、4月末在籍数が前年比10%以上増加するなど、平成23年3月期中に実施した「全国統一高校生テスト」など、施策の効果が着実に現れております。このほか、「東進こども英語塾」においては、引き続き東進衛星予備校や四谷大塚ＮＥＴなどの加盟校へも教室展開を拡大し、早期の収益化を図ってまいります。

また、費用面ではこれまで進めてきた経費削減への取り組みが効果を表しつつあり、運営の効率化が進むこと、前年同期比では、新規事業立上げに係る一時経費が減少することなど、改善が進む見込みです。

この状況を踏まえ、平成24年3月期の連結通期業績予想につきましては、連結売上高38,466百万円（前年同期比5.4%増）、連結営業利益は4,086百万円（前年同期比141.1%増）、連結経常利益は3,876百万円（前年同期比169.2%増）とし、連結当期純利益1,831百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における財政状況は、期首に比べ総資産が432百万円減少して34,481百万円に、純資産が1,274百万円減少して7,819百万円となっております。総資産の異動は、流動資産143百万円および固定資産288百万円の減少によるものです。

流動資産では、当期中の先行施策の実施に伴う費用や、法人税などの支払により現金及び預金が減少しております。

また、固定資産では、資産除去債務の計上に伴う建物などの計上374百万円、無形固定資産では、「超字幕」シリーズに関する商標権等603百万円の取得の増加要因があったことに対し、減少要因として、当社グループ内での不動産移動に伴う土地、建物の減少449百万円、のれんの償却957百万円などの計上があったことによるものです。

なお、純資産の減少は、支払配当金767百万円、および連結当期純損失491百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は6,320百万円となり、前連結会計年度末から304百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3,580百万円の収入（前年同期比43.4%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益205百万円となったこと、減価償却費2,336百万円、のれん償却額957百万円などを加算していることによるものです。また、前年同期比では税金費用の支払が1,432百万円と1,194百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3,121百万円の支出（前年同期比13.8%増）となりました。これは、有形固定資産の取得1,618百万円、投資有価証券の取得78百万円のほか、「超字幕」シリーズに係るソフトウェア著作権および商標権の取得661百万円、セサミ・ストリート・イングリッシュの教材制作を含む長期前払費用の支出579百万円などの要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、747百万円の支出（前年同期比73.8%減）となりました。これは長期借入金が302百万円純増したことに対し、配当金の支払767百万円、自己株式の取得42百万円、社債の償還140百万円などの支出があったことによるものです。

③キャッシュ・フロー指標の推移

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
自己資本比率（%）	24.6	26.0	22.7
時価ベースの自己資本比率（%）	69.0	76.1	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.1	2.2	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.3	23.9	13.7

(注)自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針

当社は、事業の成長また経営基盤強化など、事業展開を進めるうえで必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持するとともに、業績に応じた株主への利益還元を行うことを利益配分の方針といたしております。

内部留保資金につきましては、コンテンツの充実による教育サービスの向上や、校舎、教室など営業拠点拡充による営業力の強化、当社の将来を見据えた新規事業への投資、財務体質の強化などに活用してまいります。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり40円、また来期の配当につきましては、1株当たり80円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業グループは、当社と連結子会社10社、非連結子会社１社及び持分法非適用関連会社３社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。各セグメントは以下のようになっております。

① 高校生部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

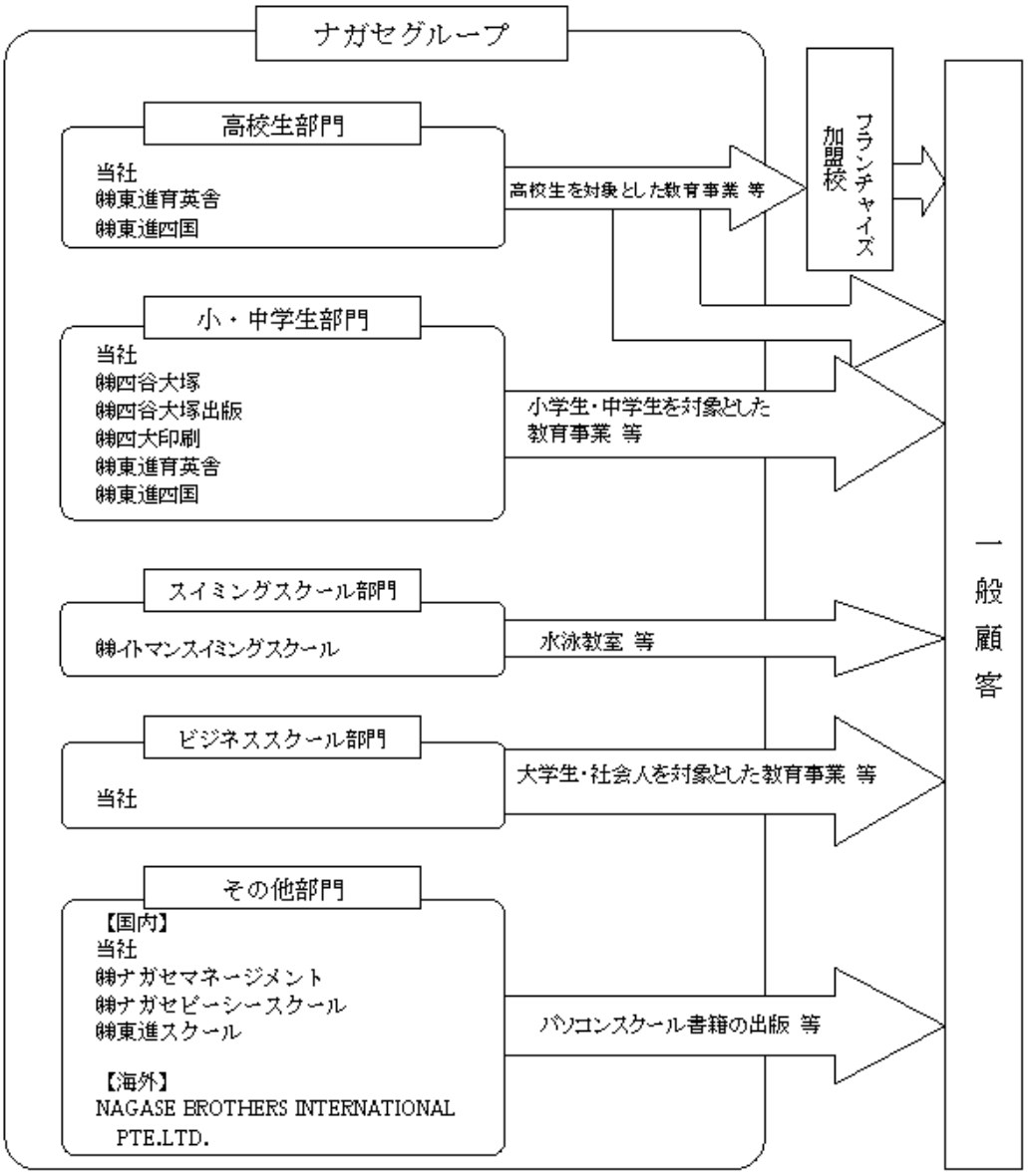
② 小・中学生部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

③ スイミングスクール部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。

④ ビジネススクール部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。

⑤ その他部門は、出版事業部門、ＰＣスクール部門のほか、新規事業であるこども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



（注）１．上記の会社は、全て当社の連結子会社であります。

２．持分法非適用関連会社１社は、フランチャイズ加盟校に含まれております。

３．非連結子会社１社、持分法非適用関連会社2社はその他部門に含まれております。

４．非連結子会社１社は、持分法非適用会社であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針、（２）目標とする経営指標、（３）中長期的な会社の経営戦略、（４）会社の対処すべき課題　については、2007年3月期決算短信（2007年5月9日開示）により開示いたしました内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,762,153	※2 7,447,333
受取手形及び売掛金	2,115,411	2,186,784
教材	52,370	67,454
商品及び製品	383,239	407,933
仕掛品	733	2,240
原材料及び貯蔵品	99,980	116,425
前払費用	1,068,886	1,099,724
繰延税金資産	443,409	364,895
その他	509,310	653,178
貸倒引当金	△44,702	△98,842
流動資産合計	12,390,793	12,247,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,847,227	12,572,614
減価償却累計額	△6,964,749	△7,498,404
建物及び構築物（純額）	※2 4,882,477	※2 5,074,210
工具、器具及び備品	4,241,037	4,533,028
減価償却累計額	△3,432,283	△3,816,409
工具、器具及び備品（純額）	808,753	716,619
土地	※2, ※3 3,786,551	※2, ※3 3,462,757
建設仮勘定	※3 371,180	※3 709,280
その他	626,526	668,390
減価償却累計額	△470,427	△531,777
その他（純額）	156,098	136,612
有形固定資産合計	10,005,062	10,099,480
無形固定資産		
施設利用権	238,179	223,578
のれん	2,206,885	1,248,939
その他	1,888,694	2,307,274
無形固定資産合計	4,333,759	3,779,792
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,763,824	※1 1,688,306
長期貸付金	193,633	157,171
長期前払費用	629,188	732,622
敷金及び保証金	※2 4,483,375	※2 4,446,071
繰延税金資産	781,669	980,022
その他	424,557	438,322
貸倒引当金	△92,404	△87,648
投資その他の資産合計	8,183,844	8,354,869
固定資産合計	22,522,666	22,234,142
資産合計	34,913,460	34,481,270

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,805	464,255
短期借入金	※2 5,298,647	※2 5,320,124
未払金	2,180,089	2,189,638
未払費用	480,809	509,653
未払法人税等	1,149,001	677,366
前受金	2,289,700	2,342,493
賞与引当金	465,723	434,201
役員賞与引当金	35,411	35,411
返品調整引当金	41,056	30,706
預り金	1,940,622	2,213,938
その他	494,834	380,726
流動負債合計	14,807,701	14,598,516
固定負債		
社債	1,740,000	1,600,000
長期借入金	※2 6,895,635	※2 7,162,167
退職給付引当金	1,327,569	1,369,186
役員退職慰労引当金	611,587	636,193
資産除去債務	－	908,760
その他	436,814	387,186
固定負債合計	11,011,606	12,063,494
負債合計	25,819,308	26,662,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	6,261,033	5,002,112
自己株式	△1,244,732	△1,287,682
株主資本合計	9,295,591	7,993,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△208,421	△171,773
為替換算調整勘定	△65	△2,687
その他の包括利益累計額合計	△208,487	△174,461
少数株主持分	7,046	－
純資産合計	9,094,151	7,819,259
負債純資産合計	34,913,460	34,481,270

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業収益	35,815,109	36,499,011
営業原価	23,989,062	※1 25,350,827
営業総利益	11,826,047	11,148,184
返品調整引当金繰入額	－	30,706
返品調整引当金戻入額	－	41,056
差引営業総利益	11,826,047	11,158,534
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,585,636	4,124,102
業務委託費	295,543	604,354
役員報酬	241,200	241,800
給料及び手当	1,626,642	1,601,097
賞与引当金繰入額	64,716	54,903
役員賞与引当金繰入額	35,411	35,411
退職給付費用	21,630	27,911
役員退職慰労引当金繰入額	33,117	31,606
通信交通費	400,690	367,204
賃借料	184,689	182,465
減価償却費	262,191	225,421
のれん償却額	1,005,924	957,945
その他	1,051,414	1,009,612
販売費及び一般管理費合計	8,808,807	9,463,836
営業利益	3,017,240	1,694,698
営業外収益		
受取利息	30,993	23,356
受取配当金	54,266	54,153
受取家賃	55,193	54,939
債務勘定整理益	11,120	－
受取手数料	※2 26,822	※2 27,377
その他	41,124	39,256
営業外収益合計	219,519	199,083
営業外費用		
支払利息	271,285	256,676
たな卸資産廃棄損	※4 71,445	－
未使用賃借料	40,437	26,668
コンサルティング費用	－	60,000
その他	128,125	110,356
営業外費用合計	511,294	453,702
経常利益	2,725,465	1,440,079

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	35	47
貸倒引当金戻入額	－	12,041
移転補償金	123,925	70,000
役員負担金	※3 50,000	－
固定資産売却益	64,186	335
その他	18,116	－
特別利益合計	256,264	82,424
特別損失		
固定資産処分損	※5 110,578	※5 36,308
固定資産売却損	－	※6 449,367
投資有価証券売却損	7,408	269
投資有価証券評価損	11,702	168,524
減損損失	※7 15,838	※7 3,088
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	524,758
事業整理損	－	116,362
和解金	42,521	－
その他	31,200	18,448
特別損失合計	219,250	1,317,129
税金等調整前当期純利益	2,762,479	205,374
法人税、住民税及び事業税	1,475,131	835,857
法人税等調整額	△77,153	△132,319
法人税等合計	1,397,977	703,537
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△498,163
少数株主損失（△）	△10,952	△7,046
当期純利益又は当期純損失（△）	1,375,454	△491,116

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△498,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	36,648
為替換算調整勘定	－	△2,622
その他の包括利益合計	－	※2 34,025
包括利益	－	※1 △464,137
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△464,137
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,138,138	2,138,138
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
前期末残高	2,141,151	2,141,151
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
前期末残高	5,660,215	6,261,033
当期変動額		
剰余金の配当	△774,636	△767,804
当期純利益	1,375,454	△491,116
当期変動額合計	600,817	△1,258,921
当期末残高	6,261,033	5,002,112
自己株式		
前期末残高	△1,019,602	△1,244,732
当期変動額		
自己株式の取得	△225,130	△42,949
当期変動額合計	△225,130	△42,949
当期末残高	△1,244,732	△1,287,682
株主資本合計		
前期末残高	8,919,903	9,295,591
当期変動額		
剰余金の配当	△774,636	△767,804
当期純利益	1,375,454	△491,116
自己株式の取得	△225,130	△42,949
当期変動額合計	375,687	△1,301,870
当期末残高	9,295,591	7,993,720

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△266,474	△208,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,052	36,648
当期変動額合計	58,052	36,648
当期末残高	△208,421	△171,773
為替換算調整勘定		
前期末残高	－	△65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△2,622
当期変動額合計	△65	△2,622
当期末残高	△65	△2,687
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△266,474	△208,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,987	34,025
当期変動額合計	57,987	34,025
当期末残高	△208,487	△174,461
少数株主持分		
前期末残高	17,999	7,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,952	△7,046
当期変動額合計	△10,952	△7,046
当期末残高	7,046	－
純資産合計		
前期末残高	8,671,428	9,094,151
当期変動額		
剰余金の配当	△774,636	△767,804
当期純利益	1,375,454	△491,116
自己株式の取得	△225,130	△42,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,034	26,978
当期変動額合計	422,722	△1,274,891
当期末残高	9,094,151	7,819,259

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,762,479	205,374
減価償却費	2,080,836	2,336,948
減損損失	15,838	3,088
のれん償却額	1,005,924	957,945
退職給付引当金の増減額（△は減少）	47,854	41,616
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	33,117	24,606
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△45,004	△16,980
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,197	△31,522
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	595	－
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△6,734	△10,350
受取利息及び受取配当金	△85,259	△77,509
支払利息	271,285	256,676
投資有価証券売却益	△35	△47
投資有価証券売却損	7,408	269
投資有価証券評価損益（△は益）	11,702	168,524
有形固定資産売却益	－	△335
有形固定資産売却損	－	449,367
固定資産除却損	58,035	33,278
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	524,758
事業整理損失	－	116,362
無形固定資産売却損益（△は益）	△64,186	－
移転補償金	△123,925	△70,000
売上債権の増減額（△は増加）	110,862	△71,372
前受金の増減額（△は減少）	48,972	△7,206
預り金の増減額（△は減少）	32,274	273,315
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△3,369	3,676
たな卸資産の増減額（△は増加）	△64,400	△57,729
仕入債務の増減額（△は減少）	340,119	△14,454
未払消費税等の増減額（△は減少）	32,037	△27,896
その他の流動資産の増減額（△は増加）	256,727	△18,298
その他	△83,592	133,074
小計	6,627,362	5,125,182
利息及び配当金の受取額	81,444	78,996
利息の支払額	△265,265	△261,155
法人税等の支払額	△559,028	△1,432,221
法人税等の還付額	320,931	－
移転補償金の受取額	123,925	70,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,329,369	3,580,801

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△233	△94
定期預金の払戻による収入	－	10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,536,595	△1,618,437
有形固定資産の売却による収入	－	243,897
無形固定資産の取得による支出	△507,220	△1,116,647
長期前払費用の取得による支出	△758,163	△579,071
投資有価証券の取得による支出	△4,469	△78,645
投資有価証券の売却による収入	15,637	710
関係会社株式の取得による支出	－	△4,000
短期貸付金の増減額（△は増加）	108,042	△9,401
長期貸付けによる支出	△156,800	△51,050
長期貸付金の回収による収入	157,413	103,833
敷金及び保証金の差入による支出	△192,444	△273,775
敷金及び保証金の回収による収入	142,836	308,005
その他	△10,778	△57,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,742,775	△3,121,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,338,084	△14,260
長期借入れによる収入	3,050,000	4,300,000
長期借入金の返済による支出	△3,304,451	△3,997,730
リース債務の返済による支出	△123,487	△84,958
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
自己株式の取得による支出	△225,130	△42,949
配当金の支払額	△773,503	△767,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,854,658	△747,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△960	△15,864
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	730,974	△304,913
現金及び現金同等物の期首残高	5,894,884	6,625,859
現金及び現金同等物の期末残高	※1　6,625,859	※1　6,320,946

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 当社の子会社は㈱ナガセマネージメント、㈱育英舎教育研究所、㈱東進四国、㈱東進スクール、㈱ナガセピーシースクール、㈱四谷大塚、㈱四谷大塚出版、㈱四大印刷、㈱イトマンスイミングスクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.、㈱大宮教育研究所、NAGASE INTERNATIONAL CO.,LIMITEDの12社であり、10社を連結し、非連結子会社は２社であります。 なお、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、㈱大宮教育研究所、NAGASE INTERNATIONAL CO.,LIMITEDについては、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。 ㈱育英舎教育研究所は、平成22年４月に㈱東進育英舎と社名を変更しております。	１．連結の範囲に関する事項 当社の子会社は㈱ナガセマネージメント、㈱東進育英舎、㈱東進四国、㈱東進スクール、㈱ナガセピーシースクール、㈱四谷大塚、㈱四谷大塚出版、㈱四大印刷、㈱イトマンスイミングスクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.、NAGASE INTERNATIONAL CO.,LIMITEDの11社であり、10社を連結し、非連結子会社は１社であります。 また、NAGASE INTERNATIONAL CO.,LIMITEDについては、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。
２．持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社（㈱大宮教育研究所、NAGASE INTERNATIONAL CO.,LIMITED）及び関連会社（㈱松尾学院、㈱高等教育総合研究所）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	２．持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社（NAGASE INTERNATIONAL CO.,LIMITED）及び関連会社（㈱松尾学院、㈱高等教育総合研究所、私立学校奨学支援保険サービス㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②　たな卸資産 当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　２～60年 工具、器具及び備品　２～20年 なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し３年間で均等償却する方法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左
② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社共、定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 商標権 定額法によっております。 なお、主な償却年数は10年であります。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
③ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。	③ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当社及び連結子会社共、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
② 賞与引当金 当社及び連結子会社共、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。	② 賞与引当金 同左
③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	③ 役員賞与引当金 同左
④ 返品調整引当金 当社及び連結子会社共、期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。	④ 返品調整引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
⑤　退職給付引当金 当社及び連結子会社共、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	⑤　退職給付引当金 当社及び連結子会社共、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。
⑥　役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社共、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。	⑥　役員退職慰労引当金 同左
(4)　――――――	(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ　ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段・・・金利スワップ b. ヘッジ対象・・・借入金 ハ　ヘッジ方針 金融機関からの借入金の一部について、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を採用しております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
(5)　――――――	(5) のれんの償却方法及び償却期限 のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。
(6)　――――――	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) 消費税等の会計処理方法 連結子会社１社は税込方式を採用し、当社及びその他の連結子会社は税抜方式を採用しております。	(7) 消費税等の会計処理方法 当社及び連結子会社共、税抜方式を採用しております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	５．　――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。	６．　――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	７．　――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」　（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益が46,082千円、経常利益が46,245千円、税金等調整前当期純利益が571,004千円減少しております。
――――――	（返品に伴う損失見込み額の計上区分） 従来、期末日以後の返品に伴う損失見込み額については、返品調整引当金繰入額（純額）を営業原価に、返品調整引当金戻入額（純額）を特別利益に計上していましたが、当連結会計年度より返品調整引当金繰入額及び同戻入額のいずれも営業原価の内訳科目として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、出版物の販売施策の見直しにより返品が減少する傾向にあり、返品調整引当金戻入の発生する頻度が高まってきたことから、当連結会計年度において営業原価に対応する返品調整引当金戻入額の計上区分を見直し、より適切な営業総利益の表示を計ることを目的に行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業総利益、営業利益、経常利益が10,350千円増加しております。なお、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） １．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 ２．前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コンサルティング費用」は営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期連結会計年度の「コンサルティング費用」は48,800千円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　163,450千円	※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　117,451千円
※２．担保提供資産及び対応債務 （担保提供資産） 建物及び構築物　227,762千円 土地　1,268,164千円 敷金保証金　504,359千円 預金　17,500千円 計　2,017,786千円 （対応債務） 短期借入金　1,837,850千円 長期借入金　3,186,726千円 計　5,024,576千円	※２．担保提供資産及び対応債務 （担保提供資産） 建物及び構築物　207,371千円 土地　728,531千円 敷金保証金　504,359千円 預金　17,500千円 計　1,457,762千円 （対応債務） 短期借入金　1,790,480千円 長期借入金　3,133,246千円 計　4,923,726千円
なお、上記の預金のうち10,000千円は当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。	なお、上記の預金のうち10,000千円は当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。
※３．都市再開発法に基づく権利交換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は216,529千円であります。 内訳は、以下のとおりであります。 土地　79,467千円 建設仮勘定　137,062千円	※３．都市再開発法に基づく権利交換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は216,529千円であります。 内訳は、以下のとおりであります。 土地　79,467千円 建設仮勘定　137,062千円
４．教材の使用許諾契約に伴い、平成25年３月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。 ［契約先］　［最低保証額］ 有限責任中間法人教学図書協会　16,500千円 計　16,500千円	４．教材の使用許諾契約に伴い、平成25年３月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。 ［契約先］　［最低保証額］ 有限責任中間法人教学図書協会　11,000千円 計　11,000千円
５．当社及び連結子会社２社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　2,250,000千円 借入実行残高　725,000千円 差引額　1,525,000千円	５．当社及び連結子会社３社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　3,350,000千円 借入実行残高　720,000千円 差引額　2,630,000千円

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．　―――――</td><td>※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれています。
69,088千円</td></tr>
<tr><td>※２．自動販売機設置等に伴う取扱い手数料であります。</td><td>※２．　同左</td></tr>
<tr><td>※３．子会社が負担している債務の一部につき免除を受けたものであります。</td><td>※３　―――――</td></tr>
<tr><td>※４．たな卸資産廃棄損の内訳
商品廃棄損　56,806千円
教材廃棄損　14,638千円</td><td>※４．　―――――</td></tr>
<tr><td>※５．固定資産処分損の内訳
建物及び構築物　69,516千円
工具、器具及び備品　17,933千円
車両運搬具　295千円
機械装置　525千円
長期前払費用　381千円
借地権　21,926千円
合計　110,578千円</td><td>※５．固定資産処分損の内訳
建物及び構築物　23,602千円
工具、器具及び備品　9,059千円
車両運搬具　70千円
長期前払費用　1,690千円
ソフトウェア　1,886千円
合計　36,308千円</td></tr>
<tr><td>※６．　―――――</td><td>※６．固定資産売却損の内訳
建物及び構築物　17,263千円
土地　432,104千円
合計　449,367千円</td></tr>
<tr><td>※７．減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>校舎４件
（東京都他）</td><td>教室、
事務所</td><td>建物及び構築物
工具、器具及び備品</td></tr><tr><td>校舎２件
（東京都他）</td><td>スイミングスクール</td><td>建物及び構築物
工具、器具及び備品</td></tr></table>当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については１校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。
帳簿価額を全額減損し、減損損失として特別損失に計上しております。
その内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　11,120千円
工具、器具及び備品　4,718千円
合計　15,838千円</td><td>※７．減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>校舎２件
（宮城県他）</td><td>スイミングスクール</td><td>建物及び構築物
工具、器具及び備品</td></tr></table>当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については１校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。
帳簿価額を全額減損し、減損損失として特別損失に計上しております。
その内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　2,897千円
工具、器具及び備品　191千円
合計　3,088千円</td></tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,422,489千円
少数株主に係る包括利益	－千円
計	1,422,489千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	58,052千円
為替換算調整勘定	△65千円
計	57,987　千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	－	－	10,148
合計	10,148	－	－	10,148
自己株式				
普通株式	465	85	－	550
合計	465	85	－	550

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加85千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加83千株、単元未満株式の買取による増加２千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月29日定時株主総会	普通株式	774,636	80	平成21年3月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	767,804	利益剰余金	80	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	－	－	10,148
合計	10,148	－	－	10,148
自己株式				
普通株式	550	16	－	567
合計	550	16	－	567

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加15千株、単元未満株式の買取による増加１千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	767,804	80	平成22年3月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	383,247	利益剰余金	40	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 千円 現金及び預金期末残高　7,762,153 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,136,293 現金及び現金同等物の期末残高　6,625,859	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 千円 現金及び預金期末残高　7,447,333 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,126,387 現金及び現金同等物の期末残高　6,320,946

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 有形固定資産 主として、校舎における設備等（器具及び備品）であります。 無形固定資産 ソフトウエアであります。 ②　リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ②　リース資産の減価償却の方法 同左

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,204	37,093	20,110
	小計	57,204	37,093	20,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,208,178	1,580,215	△372,036
	小計	1,208,178	1,580,215	△372,036
合計		1,265,382	1,617,308	△351,925

（注）非上場株式および投資事業組合への出資（連結貸借対照表計上額　334,991千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	13,858	－	7,408

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について11,702千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	162,820	135,680	27,139
	小計	162,820	135,680	27,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,126,592	1,474,118	△347,525
	小計	1,126,592	1,474,118	△347,525
合計		1,289,413	1,609,799	△320,385

（注）非上場株式および投資事業組合への出資（連結貸借対照表計上額　281,442千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	1,000	47	269

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について6,592千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	87,500	37,500	（注）
合計			87,500	37,500	

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）における教育事業の連結売上高・営業利益および資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）において、海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の４つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	高校生部門	小・中学生部門	スイミングスクール部門	ビジネススクール部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,162,626	8,331,346	6,015,250	864,599	34,373,823	2,125,187	36,499,011	―	36,499,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	408,839	44,994	―	8,400	462,233	578,676	1,040,910	△1,040,910	―
計	19,571,465	8,376,341	6,015,250	872,999	34,836,057	2,703,864	37,539,921	△1,040,910	36,499,011
セグメント利益又は損失（△）	4,808,781	11,983	378,695	155,990	5,355,451	△319,609	5,035,841	△3,341,143	1,694,698
セグメント資産	5,977,387	5,833,549	5,328,053	333,395	17,472,385	2,352,704	19,825,089	14,656,181	34,481,270
その他の項目									
減価償却費	1,238,519	219,441	344,981	7,940	1,810,883	24,897	1,835,780	88,082	1,923,863
減損損失	―	―	3,088	―	3,088	―	3,088	―	3,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,694,808	262,770	683,347	33,237	2,674,163	416,929	3,091,093	354,722	3,445,816

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

２　調整額は以下のとおりであります。

① セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,341,143千円には、セグメント間取引消去54,759千円、のれん償却額△957,945千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,437,956千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② セグメント資産の調整額14,656,181千円には、セグメント間取引消去△518,966千円、のれんの未償却残高1,248,939千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,926,207千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

③ 減価償却費の調整額88,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額354,722千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永瀬　昭幸	－	－	当社代表取締役	（被所有）直接 24.8 間接 28.8	建物の賃貸	建物の賃貸	2,978	前受金	250
						資金の貸付	－	－	短期貸付金	203,500
							利息の受取	3,878	その他	3,306
役員	永瀬　昭典	－	－	当社代表取締役	（被所有）直接 12.2 間接 9.5	資金の貸付	－	－	長期貸付金	70,000 (20,000)
						資金の借入	利息の受取	1,400	その他	1,050
									短期借入金	14,725
							利息の支払	558	－	－
						子会社債務の免除	子会社債務の免除	50,000	－	－
役員	大山　廣道	－	－	当社取締役	（被所有）直接 0.3	資金の貸付	－	－	短期貸付金	30,000
							利息の受取	487	その他	487

（注）１．期末残高の（　）内の数字は内数で一年内回収予定額であり、流動資産のその他に含めて計上しております。

２．永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

３．永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

４．子会社債務の免除は、当該子会社の代表取締役である永瀬昭典の申し出により借入金の一部について弁済免除を受けたものであります。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永瀬　昭幸	－	－	当社代表取締役	（被所有）直接 24.8 間接 28.9	建物の賃貸	建物の賃貸	2,978	前受金	250
						資金の貸付	－	－	短期貸付金	203,500
							利息の受取	3,306	－	－
役員	永瀬　昭典	－	－	当社代表取締役	（被所有）直接 12.2 間接 9.6	資金の貸付	－	－	長期貸付金	70,000 (10,000)
						資金の借入	利息の受取	1,400	その他	1,050
									短期借入金	46,725
							利息の支払	528	未払費用	353
役員	大山　廣道	－	－	当社取締役	（被所有）直接 0.3	資金の貸付	－	－	短期貸付金	30,000
							利息の受取	487	－	－

（注）１．期末残高の（　）内の数字は内数で一年内回収予定額であり、流動資産のその他に含めて計上しております。

２．永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

３．永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　946円81銭	１株当たり純資産額　816円11銭
１株当たり当期純利益金額　142円74銭	１株当たり当期純損失金額　△51円24銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,375,454	△491,116
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,375,454	△491,116
期中平均株式数（株）	9,635,845	9,584,846

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品、退職給付、税効果会計、賃貸不動産、企業結合等に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,431,509	※1 5,542,773
売掛金	※2 1,571,651	※2 1,669,307
商品	151,193	210,394
教材	52,370	67,454
前払費用	691,080	673,198
繰延税金資産	171,455	151,495
未収入金	※2 31,396	※2 37,344
未収収益	8,213	4,995
短期貸付金	119,400	112,033
役員及び従業員に対する短期貸付金	254,494	244,463
関係会社短期貸付金	310,000	350,000
その他	※2 53,161	※2 54,680
貸倒引当金	△28,310	△57,630
流動資産合計	8,817,616	9,060,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,740,858	1,992,791
減価償却累計額	△1,056,364	△1,145,668
建物（純額）	※1 684,494	※1 847,122
構築物	100,048	75,315
減価償却累計額	△54,066	△47,023
構築物（純額）	45,982	28,291
車両運搬具	69,106	64,636
減価償却累計額	△60,212	△59,269
車両運搬具（純額）	8,893	5,367
工具、器具及び備品	3,089,732	3,328,149
減価償却累計額	△2,479,035	△2,772,125
工具、器具及び備品（純額）	610,697	556,024
土地	※1 1,457,703	※1 978,850
有形固定資産合計	2,807,771	2,415,655
無形固定資産		
借地権	234,493	234,493
電話加入権	37,754	37,754
施設利用権	229,161	215,117
商標権	―	587,302
ソフトウエア	1,352,898	1,288,923
無形固定資産合計	1,854,307	2,363,591

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,581,525	1,553,029
関係会社株式	6,475,978	6,475,978
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	135,600	92,000
役員及び従業員に対する長期貸付金	53,327	62,364
破産更生債権等	37,041	36,411
長期前払費用	380,503	492,227
繰延税金資産	556,177	612,563
敷金及び保証金	※1 2,287,109	※1 2,256,889
その他	176,271	186,118
貸倒引当金	△65,829	△64,749
投資その他の資産合計	11,618,705	11,703,832
固定資産合計	16,280,785	16,483,080
資産合計	25,098,401	25,543,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 365,482	※2 370,038
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,374,500	※1 2,241,000
短期借入金	50,000	－
未払金	※2 1,540,698	※2 1,571,324
未払費用	※2 198,209	※2 226,171
未払法人税等	780,589	595,697
未払消費税等	85,702	38,658
前受金	※2 1,697,197	※2 1,761,484
預り金	※2 1,947,160	※2 2,132,433
賞与引当金	166,040	160,030
役員賞与引当金	35,411	35,411
返品調整引当金	38,750	28,494
その他	74,586	61,252
流動負債合計	9,454,329	9,321,996
固定負債		
社債	1,700,000	1,600,000
長期借入金	※1 2,705,000	※1 3,281,000
退職給付引当金	427,861	495,520
役員退職慰労引当金	481,512	498,512
長期預り敷金保証金	※2 108,858	※2 114,258
資産除去債務	－	306,916
固定負債合計	5,423,232	6,296,208

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債合計	14,877,561	15,618,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
資本準備金	534,534	534,534
その他資本剰余金	1,606,617	1,606,617
資本剰余金合計	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,393,076	7,101,850
利益剰余金合計	7,393,076	7,101,850
自己株式	△1,244,732	△1,287,682
株主資本合計	10,427,634	10,093,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△206,793	△168,072
評価・換算差額等合計	△206,793	△168,072
純資産合計	10,220,840	9,925,386
負債純資産合計	25,098,401	25,543,591

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業収入		
授業料収入	5,780,920	5,887,693
入塾金収入	339,010	343,534
合宿講習等収入	2,790,636	2,781,654
校納金収入	360,625	328,912
衛星予備校収入	8,822,026	9,566,926
その他の収入	1,461,803	1,553,997
商品売上高	541,788	563,259
営業収入合計	20,096,811	21,025,978
営業原価	12,555,912	※1 13,725,000
商品売上原価		
商品期首たな卸高	162,261	151,193
当期商品仕入高	304,776	376,361
合計	467,037	527,555
他勘定振替高	※2 29,378	－
商品期末たな卸高	151,193	210,394
商品売上原価	286,465	※1 317,161
営業総利益	7,254,434	6,983,816
返品調整引当金繰入額	－	28,494
返品調整引当金戻入額	－	38,750
差引営業総利益	7,254,434	6,994,072
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,445,117	2,871,435
業務委託費	289,143	594,329
役員報酬	241,200	241,800
給料及び手当	744,768	727,652
賞与引当金繰入額	33,331	32,432
役員賞与引当金繰入額	35,411	35,411
退職給付費用	7,674	18,406
役員退職慰労引当金繰入額	24,150	24,000
通信交通費	80,319	65,627
賃借料	52,545	54,151
減価償却費	87,777	82,073
その他	518,267	498,165
販売費及び一般管理費合計	4,559,706	5,245,486
営業利益	2,694,727	1,748,585

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外収益		
受取利息	※3 30,644	※3 24,086
受取配当金	54,121	※3 162,745
関係会社管理手数料等	96,000	96,000
雑収入	24,148	30,122
営業外収益合計	204,914	312,954
営業外費用		
支払利息	123,841	111,334
社債利息	24,450	23,210
たな卸資産廃棄損	※2, ※4 29,504	－
株式関係費用	10,330	9,935
未使用賃借料	※5 40,437	※5 26,668
コンサルティング費用	48,800	60,000
雑損失	36,857	68,201
営業外費用合計	314,222	299,350
経常利益	2,585,419	1,762,190
特別利益		
投資有価証券売却益	35	－
貸倒引当金戻入額	12,015	－
返品調整引当金戻入	9,041	－
移転補償金	－	70,000
特別利益合計	21,092	70,000
特別損失		
固定資産処分損	※6 81,689	※6 30,542
固定資産売却損	－	※7 449,367
投資有価証券売却損	7,408	269
投資有価証券評価損	－	168,524
貸倒引当金繰入額	－	※9 30,683
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	142,793
減損損失	※8 14,431	－
和解金	15,817	－
その他	※2 30,185	18,448
特別損失合計	149,532	840,629
税引前当期純利益	2,456,978	991,560
法人税、住民税及び事業税	930,301	577,984
法人税等調整額	△63,166	△63,002
法人税等合計	867,134	514,981
当期純利益	1,589,844	476,579

営業原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
１．人件費			5,235,429	41.7		5,603,676	40.8
２．教材費			287,706	2.3		505,713	3.7
３．合宿講習会費			101,995	0.8		105,252	0.8
４．経費							
賃借料		2,285,177			2,316,352		
通信衛星関係費		583,983			630,559		
水道光熱費		194,017			204,197		
通信交通費		617,892			650,742		
行事費		754,252			1,025,334		
減価償却費		1,052,907			1,246,533		
その他		1,442,548	6,930,780	55.2	1,436,637	7,510,358	54.7
営業原価			12,555,912	100.0		13,725,000	100.0

（注）営業原価は、授業に関連して直接発生した費用と一定の基準により按分した校舎に関連する共通経費を計上しております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,138,138	2,138,138
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	534,534	534,534
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	534,534	534,534
その他資本剰余金		
前期末残高	1,606,617	1,606,617
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,606,617	1,606,617
資本剰余金合計		
前期末残高	2,141,151	2,141,151
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,577,868	7,393,076
当期変動額		
剰余金の配当	△774,636	△767,804
当期純利益	1,589,844	476,579
当期変動額合計	815,207	△291,225
当期末残高	7,393,076	7,101,850
利益剰余金合計		
前期末残高	6,577,868	7,393,076
当期変動額		
剰余金の配当	△774,636	△767,804
当期純利益	1,589,844	476,579
当期変動額合計	815,207	△291,225
当期末残高	7,393,076	7,101,850

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△1,019,602	△1,244,732
当期変動額		
自己株式の取得	△225,130	△42,949
当期変動額合計	△225,130	△42,949
当期末残高	△1,244,732	△1,287,682
株主資本合計		
前期末残高	9,837,556	10,427,634
当期変動額		
剰余金の配当	△774,636	△767,804
当期純利益	1,589,844	476,579
自己株式の取得	△225,130	△42,949
当期変動額合計	590,077	△334,175
当期末残高	10,427,634	10,093,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△259,382	△206,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,588	38,720
当期変動額合計	52,588	38,720
当期末残高	△206,793	△168,072
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△259,382	△206,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,588	38,720
当期変動額合計	52,588	38,720
当期末残高	△206,793	△168,072
純資産合計		
前期末残高	9,578,173	10,220,840
当期変動額		
剰余金の配当	△774,636	△767,804
当期純利益	1,589,844	476,579
自己株式の取得	△225,130	△42,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,588	38,720
当期変動額合計	642,666	△295,454
当期末残高	10,220,840	9,925,386

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。） 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　３～47年 器具及び備品　　２～20年 なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、３年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 商標権 定額法によっております。 なお、主な償却年数は10年であります。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 返品調整引当金 期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌事業年度に一括損益処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌事業年度に一括損益処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 同左
５．営業収入の計上基準	入塾要領に基づき、生徒より受け入れたもののうち、授業料収入及び合宿講習等収入は、在学期間等に対応して、また、入塾金収入及び校納金収入は、生徒を受け入れた事業年度の収益として計上しております。	同左
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が22,937千円、税引前当期純利益が165,730千円それぞれ減少しております。
――――――	（返品に伴う損失見込み額の計上区分） 従来、期末日以後の返品に伴う損失見込み額については、返品調整引当金繰入額（純額）を営業原価に、返品調整引当金戻入額（純額）を特別利益に計上していましたが、当事業年度より、返品調整引当金繰入額及び同戻入額のいずれも営業原価の内訳科目として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、出版物の販売施策の見直しにより返品が減少する傾向にあり、返品調整引当金戻入の発生する頻度が高まってきたことから、当事業年度において営業原価に対応する返品調整引当金戻入額の計上区分を見直し、より適切な営業総利益の表示を図ることを目的に行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業総利益及び営業利益並びに経常利益が10,256千円増加しております。なお、税引前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１．担保提供資産及び対応債務 （担保提供資産） 建物　7,385千円 土地　596,306千円 敷金及び保証金　504,359千円 預金　17,500千円 合計　1,125,551千円 （対応債務） 長期借入金　1,710,000千円 一年内返済予定の長期借入金　1,511,500千円 合計　3,221,500千円 なお、上記の預金のうち10,000千円は信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。	※１．担保提供資産及び対応債務 （担保提供資産） 建物　7,031千円 土地　56,674千円 敷金及び保証金　504,359千円 預金　17,500千円 合計　585,565千円 （対応債務） 長期借入金　1,981,000千円 一年内返済予定の長期借入金　1,466,000千円 合計　3,447,000千円 なお、上記の預金のうち10,000千円は信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。
※２．関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 （流動資産） 売掛金　75,830千円 未収入金　16,374千円 その他　14,748千円 （流動負債） 買掛金　45,927千円 未払金　34,602千円 未払費用　18,673千円 前受金　744千円 預り金　115,444千円 （固定負債） 長期預り敷金保証金　900千円	※２．関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 （流動資産） 売掛金　106,295千円 未収入金　22,348千円 その他　17,702千円 （流動負債） 買掛金　38,407千円 未払金　27,531千円 未払費用　12,784千円 前受金　744千円 預り金　38,249千円 （固定負債） 長期預り敷金保証金　900千円
３．偶発債務 教材の使用許諾契約に伴い、平成25年３月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。 ［契約先］　［最低保証額］ 有限責任中間法人教学図書協会　16,500千円 合計　16,500千円	３．偶発債務 教材の使用許諾契約に伴い、平成25年３月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。 ［契約先］　［最低保証額］ 有限責任中間法人教学図書協会　11,000千円 合計　11,000千円
債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。	債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

保証先	金額（千円）	内容
㈱ナガセマネージメント	311,290	借入債務
計	311,290	

保証先	金額（千円）	内容
㈱ナガセマネージメント	507,290	借入債務
計	507,290	

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
４．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　1,150,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　1,150,000千円	４．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　1,950,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　1,950,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．　――――	※１．期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。 商品評価損　33,332千円 教材評価損　4,361千円
※２．他勘定振替高の内訳 (1) 商品廃棄損　14,866千円 出版事業に係る書籍等のうち品質の低下したものの廃棄損であります。 （２）出版事業部の商品につき法人税法の規定による単行本調整勘定の繰入限度額の洗替えによる繰入額であります。 当期繰入額　26,256千円 当期戻入額　11,743千円 差引　14,512千円	※２．　――――
※３．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息　4,849千円	※３．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息　5,212千円 関係会社よりの受取配当金　108,680千円
※４．たな卸資産廃棄損の内訳 商品廃棄損　14,866千円 教材廃棄損　14,638千円	※４．　――――
※５．未使用校舎の賃借料であります。	※５．未使用校舎の賃借料であります。
※６．固定資産処分損の内訳 建物　42,688千円 工具、器具及び備品　16,813千円 車両運搬具　261千円 借地権　21,926千円 合計　81,689千円	※６．固定資産処分損の内訳 建物　19,749千円 工具、器具及び備品　9,032千円 車両運搬具　70千円 長期前払費用　1,690千円 合計　30,542千円
※７．　――――	※７．固定資産売却損の内訳 建物　17,263千円 土地　432,104千円 合計　449,367千円

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※８.減損損失
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>校舎４件
（東京都、埼玉県）</td><td>教室、事務所</td><td>建物、構築物、工具、器具及び備品</td></tr></table>当社は、資産を事業資産及び遊休資産に区分し事業資産については１校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。
帳簿価額を全額減損し、減損損失として特別損失に計上しております。
その内訳は次のとおりであります。
建物　6,295千円
構築物　3,652千円
工具、器具及び備品　4,483千円
合計　14,431千円</td><td>※８.　―――――</td></tr>
<tr><td>※９.　―――――</td><td>※９．関係会社㈱ナガセピーシースクールに対するものが38,151千円含まれております。</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	465	85	－	550
合計	465	85	－	550

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加85千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加83千株、単元未満株式の買取による増加２千株であります。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	550	16	－	567
合計	550	16	－	567

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加15千株、単元未満株式の買取による増加１千株であります。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式6,471,478千円、関連会社株式　4,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式6,471,478千円、関連会社株式　4,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	1,064.94	1,035.92
１株当たり当期純利益金額（円）	164.99	49.72
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（千円）	1,589,844	476,579
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,589,844	476,579
期中平均株式数（株）	9,635,845	9,584,846

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。